

それぞれの取り組みの
5年間の数値目標

(KPI…重要業績評価指標)

◆基本目標①「しごとづくり」

- 農林業の雇用拡大を図る事業者数 5社
- 起業者数 15人
- 新たな商品開発や販路開拓などの取り組み件数 15件
- ふるさと納税におけるガバメントクラウドファンディングの実施件数 5件
- 事業活動の拡充に取り組む起業者または移住事業者数 10人
- 特定地域づくり事業協同組合における派遣職員雇用数 3人(R6)

◆基本目標②「移住・定住対策」

- 転入世帯数 25世帯
- 関係人口との連携による地域活動の取り組み件数 16件
- 教育留学における参加児童生徒数 10人
- 教育留学におけるホストファミリー数 5世帯
- 移住の相談件数 50件

◆基本目標③「少子化対策」

- 合計特殊出生率 1.63 (R1~R5バイズ推定値)
- 第2子以降出生数 22人 (R2~R6の平均値)
- 子育て支援の満足度 70% (R2~R6の平均値)

◆基本目標④「地域づくり」

- 地域の支え合い機能満足度 70%(R6)
- コミュニティ生活圏形成に向けた取り組みを開始する地域数 2地域
- 新たにGBビジネスに取り組む団体数 5団体
- 地域公共交通に関する住民主体の取り組み件数 5件
- 地域住民によるボランティア協力者数 年間延べ800人(R6)

新雇用定着企業等支援事業
町内事業所の雇用定着を促すための支援を行い、若い世代などの定住を促進するとともに、商工業の活性化に努めます。

新ふるさと納税推進事業
「ガバメントクラウドファンディング」を活用し、従来の「返礼品(モノ)」から「応援(コト)」へのシフト化に取り組み、地方創生事業実施のための財源確保に努めます。

新起業トータルサポート事業
起業前から起業後まで、それぞれのビジネスステージに合わせた町独自の支援により、起業を目指す方から選ばれる地域を目指します。

新地域づくり人材等支援事業
町地域活性化支援センターを拠点として、同センター入居者の誘



旧馬場目小学校を利活用した町地域活性化支援センターを拠点として、町内での「しごとづくり」に取り組んでいます。

致を行うほか、町内企業への人材派遣を行う民間組織「特定地域づくり協同組合」の設立を支援し、新たな働き方を推進するとともに、

基本目標②「移住・定住対策」

◆「関係人口」の創出と拡大を図るとともに、地域活動の促進を図り、町民の定住を支えます。

◆教育留学による長期・短期移住の機会創出や、移住希望者に対する情報発信の強化などを行い、移住者の増加を図ります。

▼主な事業(新は新規、継は継続)

新関係人口創出事業
都市圏居住者が地域活動や住民との交流を体験し、その後も交流を継続する体制を構築するとともに、町を応援してくれる「関係人口」を創出します。

新教育留学推進事業
県や民間企業等との連携によ



昨年度の関係人口創出事業には、関西圏から9人の方々が参加し、地域づくり活動を通じて地元住民と交流しました。

町の2期目の地方創生がスタート!

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定

町では、「第1期五城目町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に引き続き、令和2年度から6年度までの5年間に取り組む地方創生に関する施策を定めた「第2期五城目町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、各事業に取り組んでいます。



本年2月に、町役場で第2期総合戦略策定のための住民ワークショップを開催し、参加者同士で意見を交わしました。

「第2期五城目町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたっては、幅広い分野からの意見を取り入れるため、町民アンケートの実施やワークショップを開催したほか、子育て世代、移住者、大学、金融機関、町内企業、農業、町内会、社会福祉協議会、秋田県の関係者15人による策定審議会を2回開催しました。

第2期総合戦略では、第1期の町総合戦略で掲げた3つの基本目標(「しごとづくり」、「移住・定住対策」、「少子化対策」)に加え、「地域づくり」を新たな基本目標

に掲げ、SDGs(注1)の理念や関係人口の創出といった新たな視点も取り入れながら、人口、経済、地域社会の諸課題に、官民が連携して一体的・持続的に取り組んでいきます。

基本目標①「しごとづくり」

◆地元の事業者に対して多面的な支援を行い、地場産業の振興を図ることで新たな雇用創出や就業者の定着を促します。

◆起業を目指す方に対して、起業前から起業後まで継続した支援を行うとともに、商工会や金融機関等との連携を強化し、町内での起業者数増加を目指します。

▼主な事業(新は新規、継は継続)

新ものづくり支援事業
新商品の開発や販路開拓等を目指す事業者等を支援し、売上増加を図るとともに、地域特産品のブランド化を目指します。

新事業所改修等支援事業
事業活動に使用する建物などの改修等を行う事業者を支援し、事業活動の継続を促します。

◆**新規雇用企業等支援事業(農林業関係)**
農林業に従事する人材を確保するなど、雇用拡大を図る事業者の事業活動を支援し、農林業の活性化に努めます。

(注1)SDGs(Sustainable Development Goals)は、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指すため、2015年9月に国連サミットにおいて採択された国際社会全体の開発目標です。町総合戦略においては、SDGs17分野を各施策に取り込み、その達成に向けての取り組みを推進します。